

資料編



目 次

	ページ		ページ
三十三フィナンシャルグループの営業地盤 …	1	三重県の観光動向 …	14
全国に占める三重・愛知両県のウエート …	2	拡大が見込まれるインバウンド需要 …	15
三重・愛知両県の給与水準 …	3	成長が期待される航空宇宙産業 …	16
三重・愛知両県の雇用環境 …	4	預金内訳（三重銀行） …	17
三重・愛知両県の住宅着工戸数 …	5	預金内訳（第三銀行） …	18
交通インフラ整備動向 …	6	貸出金内訳（三重銀行） …	19
名古屋駅周辺の再開発 …	7	貸出金内訳（第三銀行） …	20
三重県内金融機関の状況 …	8	利回り・利鞘（三重銀行） …	21
三重県の経済圏の特徴 …	9	利回り・利鞘（第三銀行） …	22
三重県の地域別経済水準 …	10	自己査定債務者区分遷移状況（三重銀行） …	23
三重県の産業構造 …	11	自己査定債務者区分遷移状況（第三銀行） …	24
三重県の製造業構成と生産動向 …	12		
三重県下の大型投資 …	13		

【本件に関するご照会先】

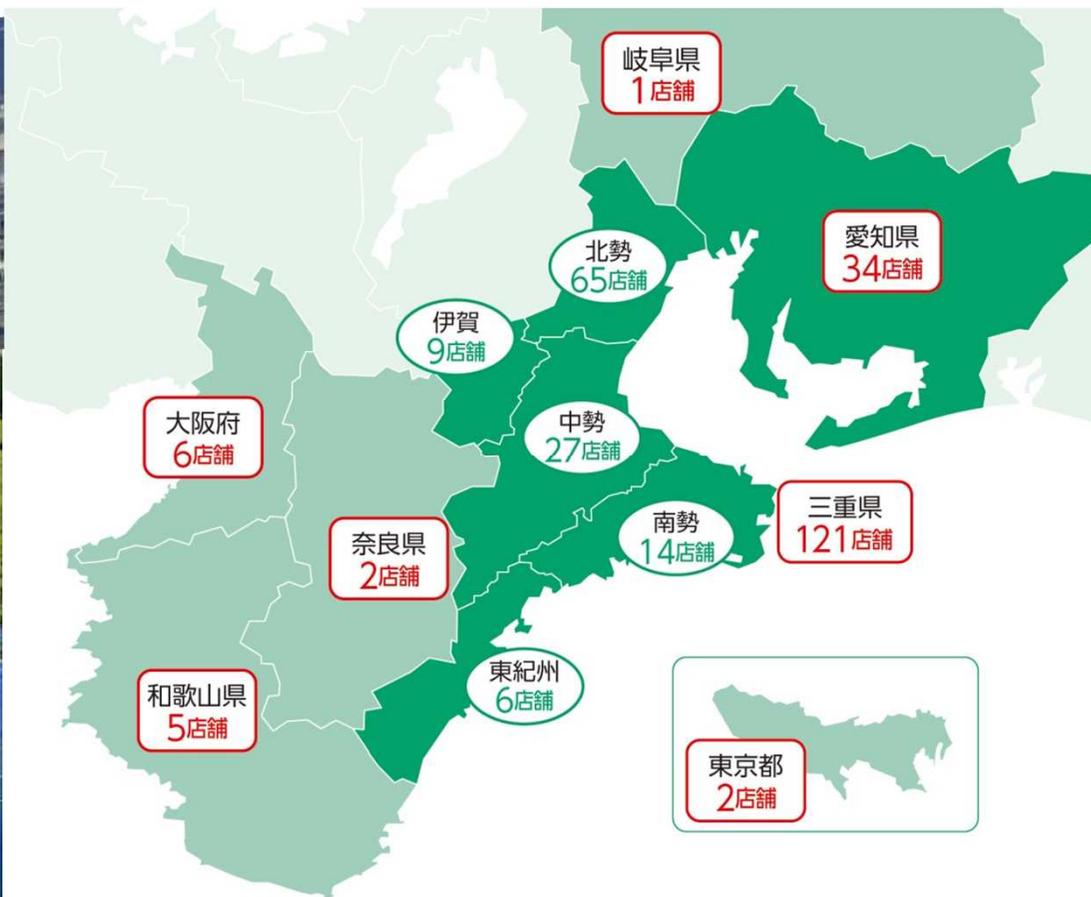
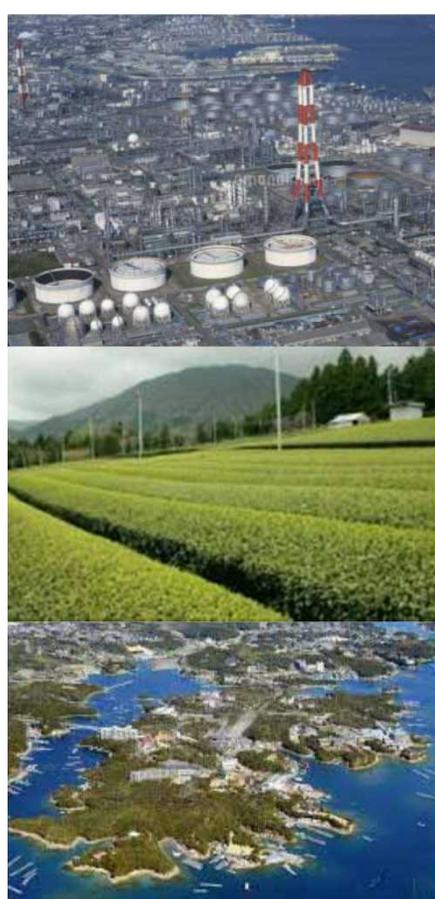
三十三フィナンシャルグループ

経営企画部 石原

TEL 059-354-7172 FAX 059-355-8225

E-mail koho@miebank.co.jp

三十三フィナンシャルグループの営業地盤



店舗数	三重	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	愛知	名古屋 市内	名古屋 市外	大阪	和歌山	奈良	岐阜	東京	合計
三重銀行	57	43	6	3	5	-	16	8	8	1	-	-	-	1	75
第三銀行	64	22	21	11	4	6	18	16	2	5	5	2	1	1	96
合計	121	65	27	14	9	6	34	24	10	6	5	2	1	2	171

※店舗数は2020年3月31日現在(ローンプラザは除く)

全国に占める三重・愛知両県のウエート

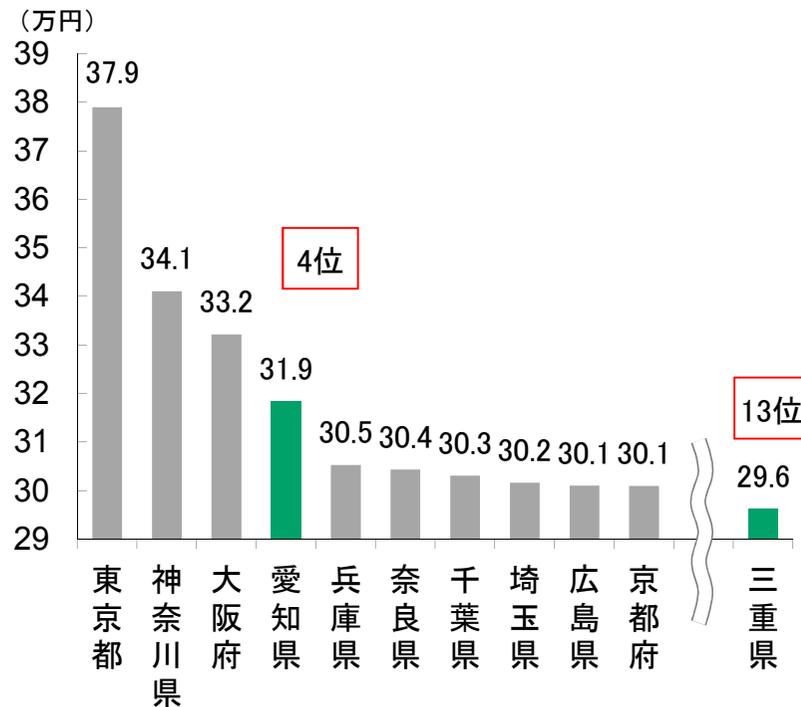
- 人口、事業所数等の基礎的指標において、三重・愛知両県のウエートはそれぞれ1.5%、6.0%程度。
- 製造品出荷額等のウエートは、愛知(14.7%)、三重(3.4%)ともに他の指標と比べて高水準。

項目	経済圏						統計名 年次
	全国	東海	三重県	愛知県	岐阜県		
総面積(Km ²)	377,971	21,568	25位 5,774	27位 5,172		10,621	「国勢調査」 2015年
構成比(%)	100.0	5.7	1.5	1.4		2.8	
人口(千人)	127,095	11,331	22位 1,816	4位 7,483		2,032	「国勢調査」 2015年
構成比(%)	100.0	8.9	1.4	5.9		1.6	
就業者数(千人)	58,919	5,557	22位 873	4位 3,669		1,016	「国勢調査」 2015年
構成比(%)	100.0	9.4	1.5	6.2		1.7	
民営事業所(千カ所)	5,622	506	22位 80	3位 325		101	「経済センサス(活動調査)」 2016年
構成比(%)	100.0	9.0	1.4	5.8		1.8	
名目域内総生産(億円)	5,498,662	552,521	19位 82,209	2位 394,094		76,218	「県民経済計算」 2016年度
構成比(%)	100.0	10.0	1.5	7.2		1.4	
小売業販売額(億円)	1,380,156	124,843	22位 19,126	4位 84,744		20,973	「経済センサス(活動調査)」 2015年
構成比(%)	100.0	9.0	1.4	6.1		1.5	
製造品出荷額等(億円)	3,313,548	657,070	9位 111,845	1位 486,435		58,790	「工業統計調査」 2018年
構成比(%)	100.0	19.8	3.4	14.7		1.8	

三重・愛知両県の給与水準

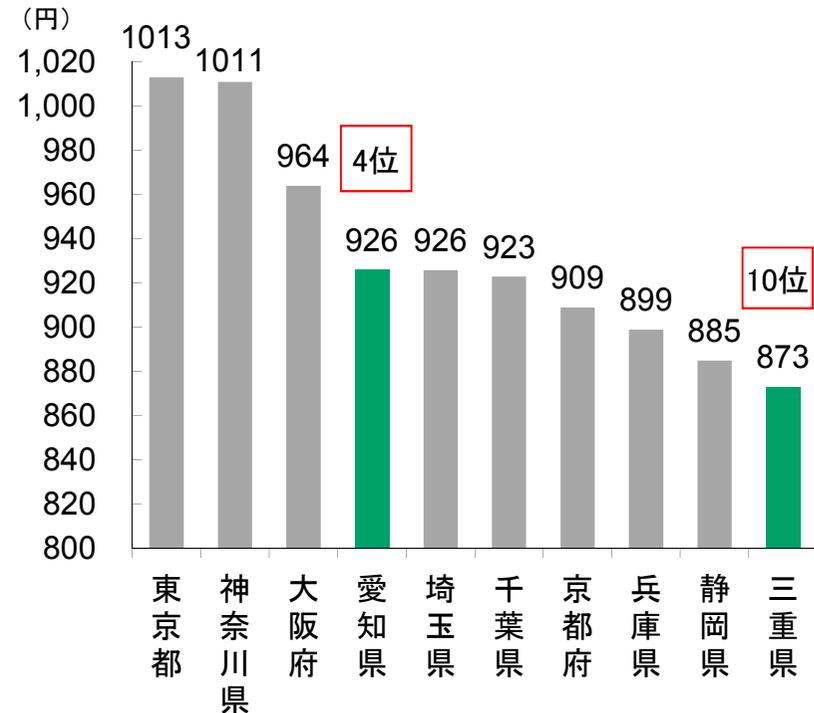
- 2019年の定期給与(きまって支給する給与)額は、全都道府県中、愛知県(4位)、三重県(13位)ともに高い水準にあり、両県の所得環境は良好。
- 2019年度の最低賃金水準をみても、愛知県が5位、三重県が10位に位置。

＜都道府県別にみた定期給与額(2019年)＞



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

＜都道府県別にみた最低賃金(2019年度)＞

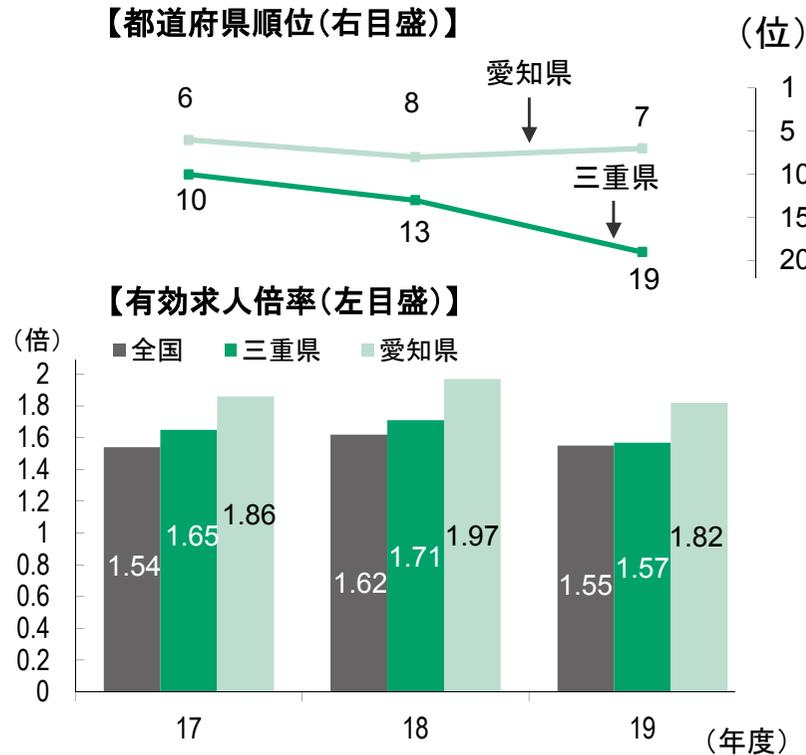


(資料)厚生労働省「地域別最低賃金」

三重・愛知両県の雇用環境

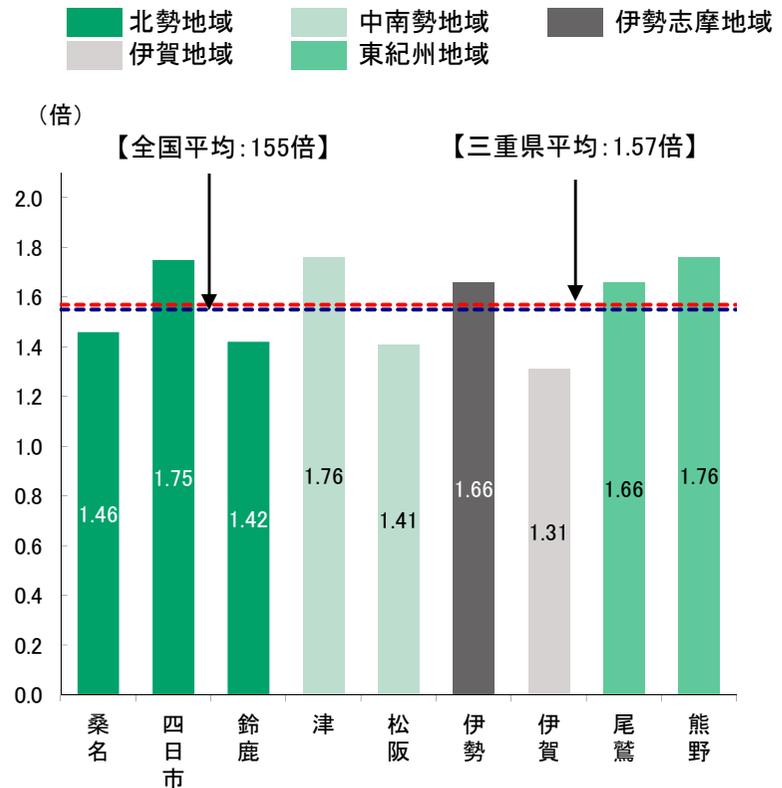
- ▶ 三重・愛知両県の有効求人倍率は全国を上回って推移しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大や米中貿易摩擦等の影響を受け、足元で弱い動き。
- ▶ 地域別では、津や熊野、四日市、伊勢、尾鷲のハローワークが高い水準。

＜全国・三重県・愛知県の有効求人倍率＞



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜三重県内ハローワーク別有効求人倍率(2018年度)＞



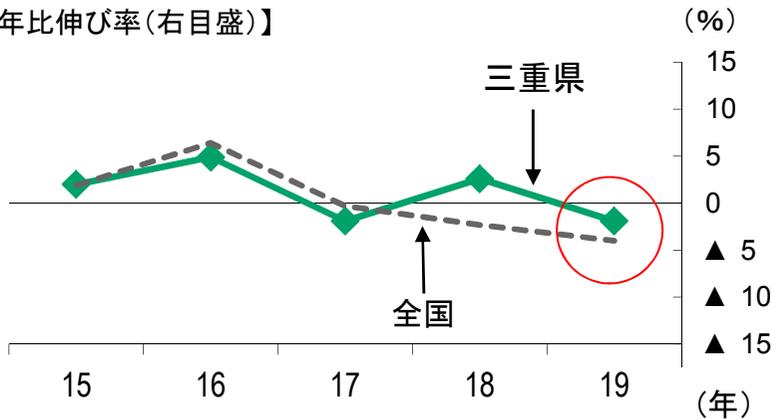
(資料)三重労働局「労働市場月報」

三重・愛知両県の住宅着工戸数

▶ 三重・愛知両県における2019年の住宅着工戸数は、消費増税等の影響を受け、総じて減少。

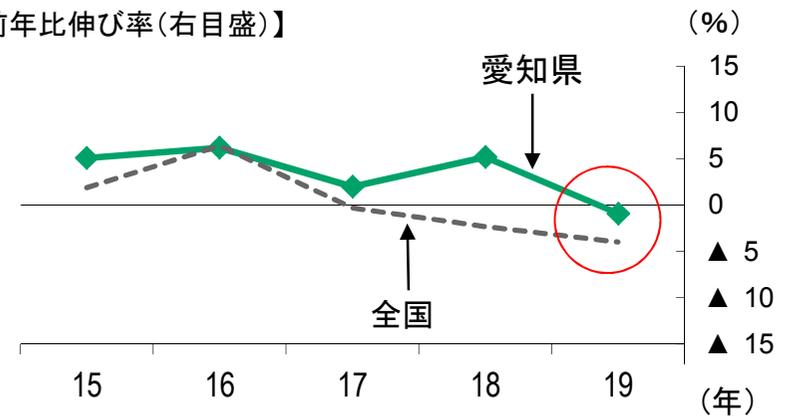
＜三重県住宅着工戸数＞

【前年比伸び率(右目盛)】



＜愛知県住宅着工戸数＞

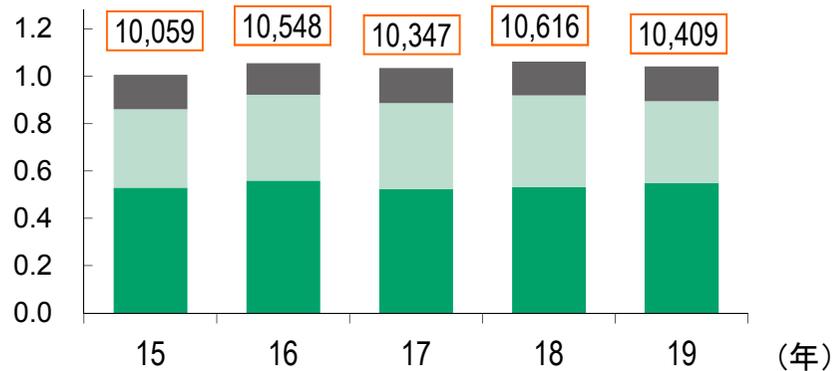
【前年比伸び率(右目盛)】



【戸数(左目盛)】

(万戸)

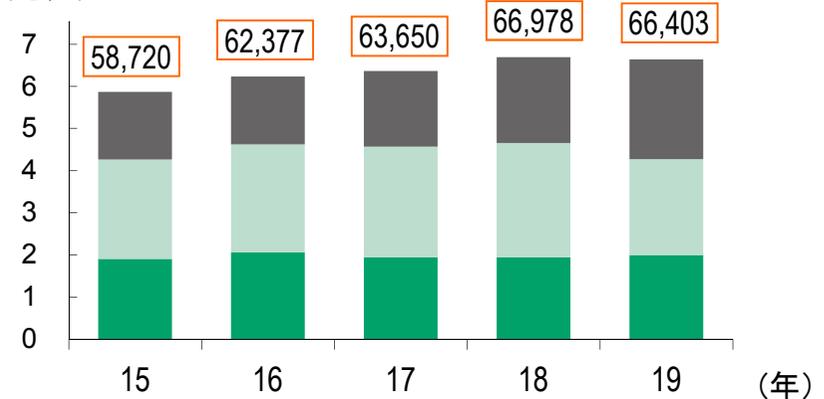
■ 持家 ■ 貸家 ■ 分譲等



【戸数(左目盛)】

(万戸)

■ 持家 ■ 貸家 ■ 分譲等



交通インフラ整備動向



新名神高速道路

新四日市JCT－亀山西JCT間が2019年3月に開通し、東名阪自動車道とダブルネットワークを形成。東名阪自動車道の渋滞が大幅に緩和。

東海環状自動車道

2005年3月、豊田東JCT－美濃関JCT間の東回りルートが開通。三重県を含む西回りルートも、2019年3月に大安IC－東員IC間が開通し、全体の約6割が開通。2026年度までに全線開通予定。

紀勢自動車道

2014年3月に勢和多気JCT－尾鷲北IC間が全線開通。県南部の活性化や防災、緊急医療の強化が期待される。

リニア中央新幹線

品川－名古屋間でトンネルや新駅の工事が進捗しており、2027年に開業する予定。

中部国際空港

2019年度の旅客数は約1,259万人。航空機部品の輸出など、産業面においても重要な輸送拠点。

四日市港・名古屋港

中国や韓国、ASEAN諸国への定期航路が開設されており、アジアの玄関口としての役割が高まっている。

名古屋駅周辺の再開発

- ▶名古屋駅周辺では、2027年のリニア中央新幹線開業に向けて、再整備計画が進行。東側エリア、西側エリアともに広場を設けて歩行空間を拡充するほか、一般車両とタクシーの乗り入れ機能の分離や、名古屋高速と駅西側を地下道路でつなぐことなどが検討され、総事業費は2,000億円を超える規模となる見通し。
- ▶乗り換えの利便性向上をはかる「ターミナルスクエア」の整備も計画され、2027年度の名古屋駅周辺の人の動きは現在と比べて約13%増加する見込み。

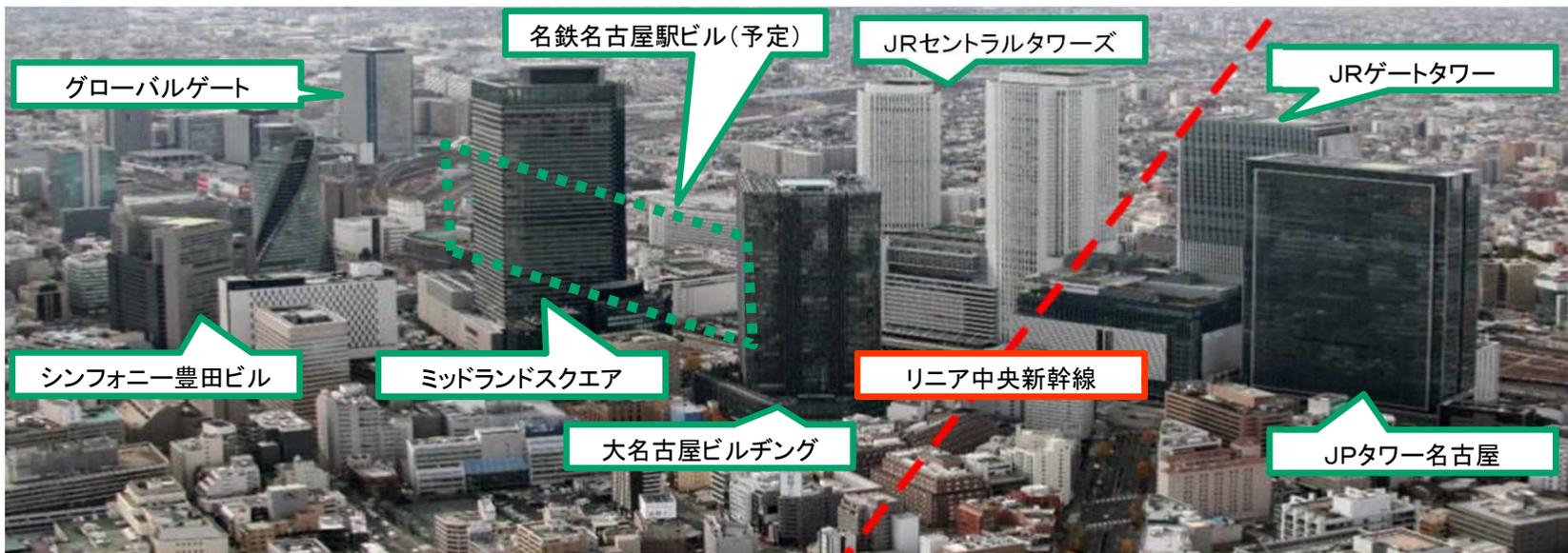
リニア中央新幹線

東京(品川)-名古屋間 所要時間

2027年開業 90分⇒**40分**

名古屋-大阪間 所要時間

最速2037年開業 50分⇒**27分**



(資料)名古屋市住宅都市局資料をもとに三十三総研作成

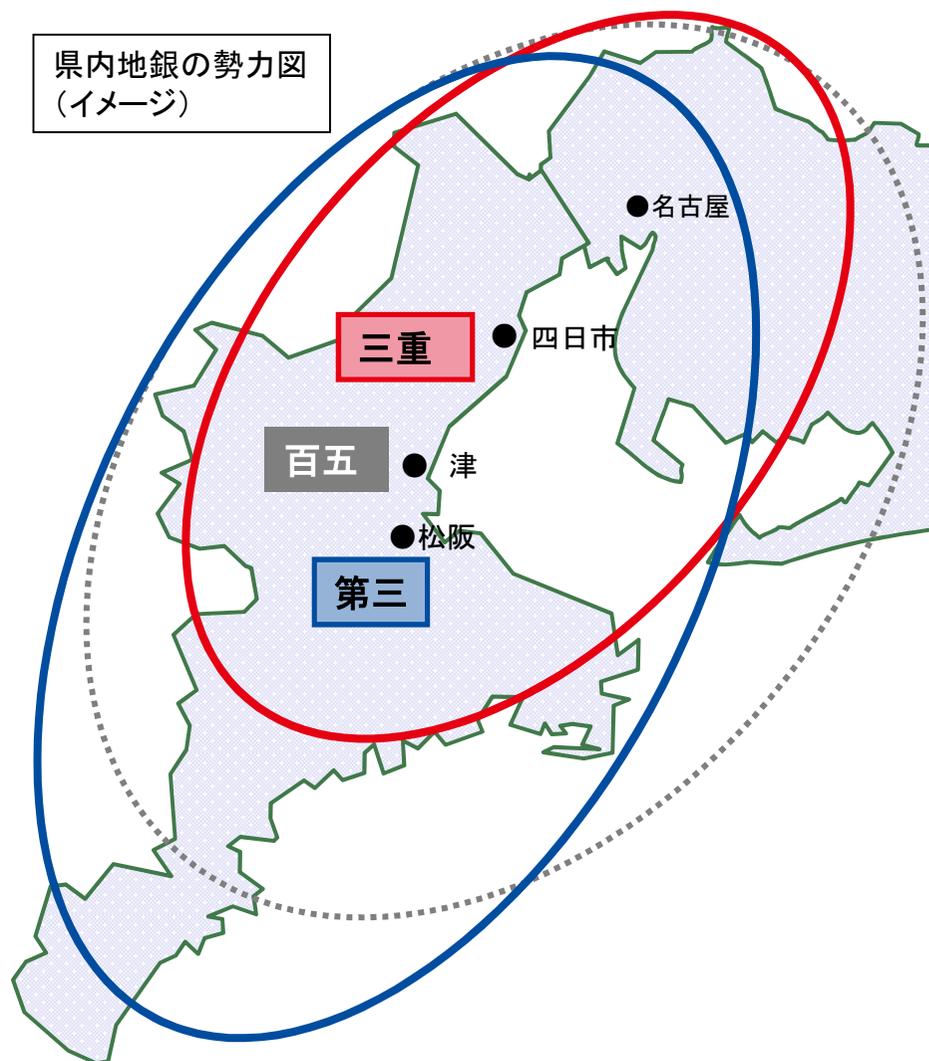
三重県内金融機関の状況

三重県内本店所在金融機関

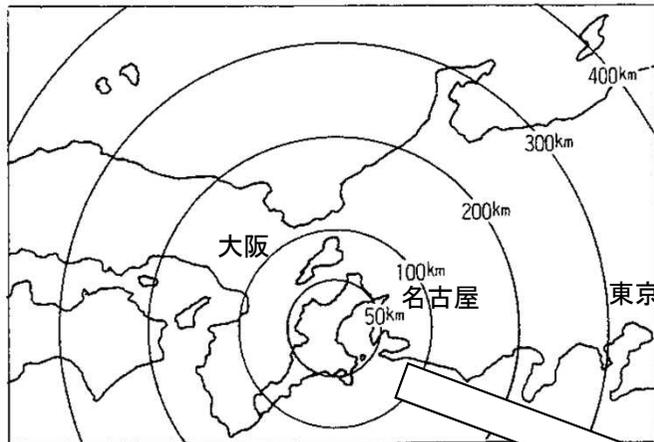
(単位:億円)

	金融機関名	貸出金 残高	預金等 残高	店舗数	本店所在地
1	百五銀行	36,310	51,113	139	津市
三十三フィナンシャルグループ		27,225	35,669	171	—
2	三重銀行	14,135	17,756	75	四日市市
	第三銀行	13,089	17,912	96	松阪市
3	桑名三重信金	3,104	7,428	44	桑名市
4	北伊勢上野信金	1,995	4,114	30	四日市市
5	紀北信金	194	858	8	尾鷲市
6	津信金	165	1,043	6	津市
7	三重県職員信組	45	158	1	津市

※銀行は2020年3月末、その他は2019年3月末残高



三重県の経済圏の特徴



北勢地域

県内経済の中心地。中京経済圏の一翼を担う。

中南勢地域

県庁所在地の津市を中心とした公的機関の集積地であるほか、北勢地域に次ぐ工業地域。

伊勢志摩地域

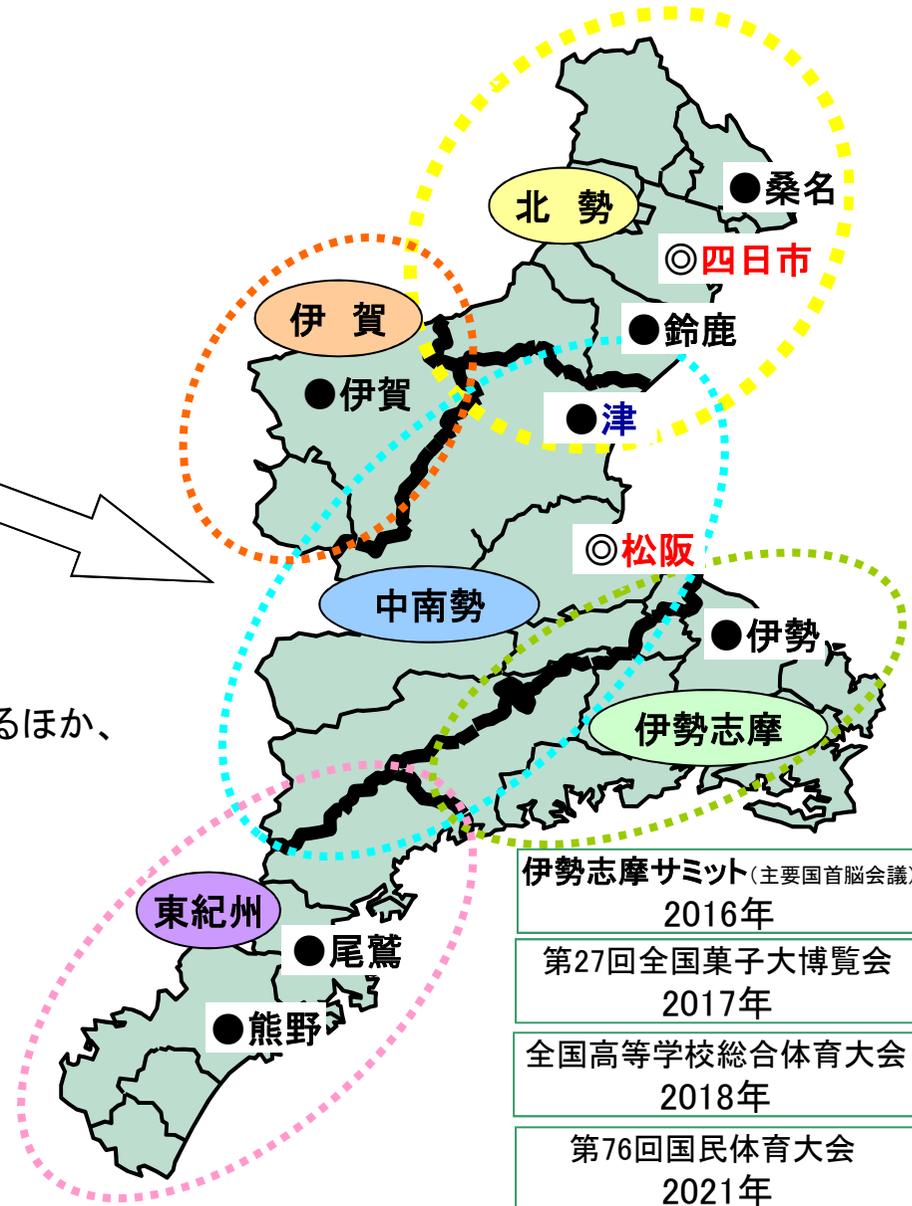
県内外や国外から多くの人を訪れる観光の中心地域。

伊賀地域

大阪経済圏の一角として関西との結びつきが強い。

東紀州地域

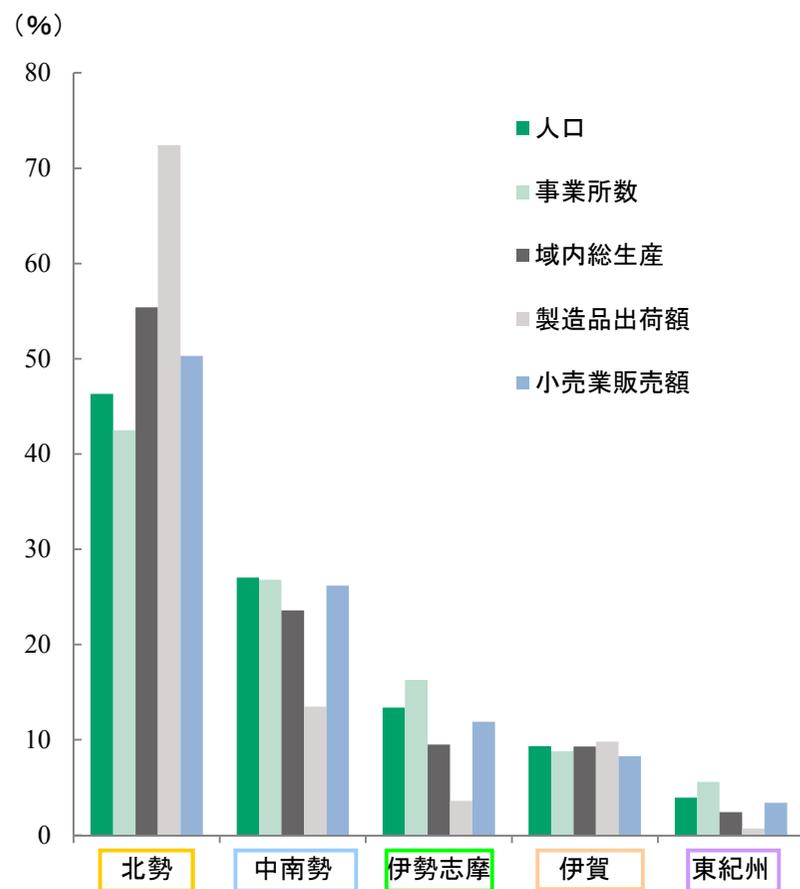
自然、文化、歴史の地域。県内の林業漁業の中心。



三重県の地域別経済水準

▶三重県を地域別にみると、北勢地域が、人口、事業所数、小売業販売額などで県内の4～5割、中南勢地域が3割弱、伊勢志摩地域が1割強、伊賀地域、東紀州地域がそれぞれ1割弱となっている。

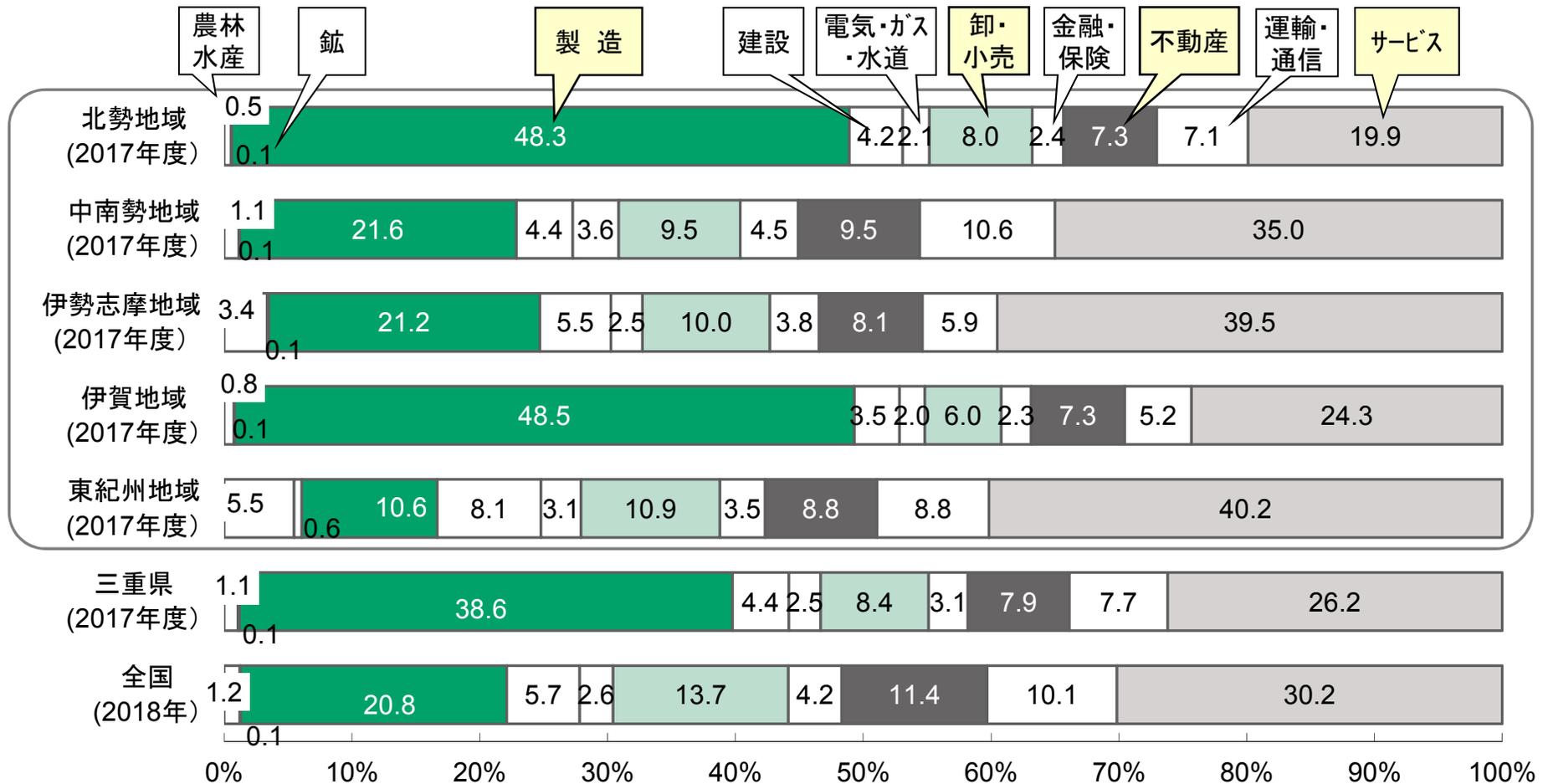
	三重県合計						資料 年次
	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州		
総面積(Km ²)	5,774	1,109	1,842	1,146	688	990	2015年
構成比(%)	100.0	19.2	31.9	19.8	11.9	17.2	
人口(千人)	1,816	841	491	243	169	72	2015年
構成比(%)	100.0	46.3	27.0	13.4	9.3	3.9	
就業者数(千人)	873	409	233	117	82	32	2015年
構成比(%)	100.0	46.8	26.7	13.4	9.4	3.7	
民営事業所数(千カ所)	77.4	32.9	20.7	12.6	6.8	4.3	2016年
構成比(%)	100.0	42.5	26.8	16.3	8.8	5.6	
域内総生産(10億円)	8,227	4,561	1,919	784	763	201	2017年度
構成比(%)	100.0	55.4	23.6	9.5	9.3	2.4	
製造品出荷額等(10億円)	11,185	8,093	1,512	404	1,095	82	2018年
構成比(%)	100.0	72.4	13.5	3.6	9.8	0.7	
小売業販売額(10億円)	1,913	962	501	227	158	64	2015年
構成比(%)	100.0	50.3	26.2	11.9	8.3	3.4	



三重県の産業構造

▶三重県の産業は製造業中心の構造。とりわけ北勢地域の製造業ウエートは高く、県内製造業を牽引。

<域内総生産 業種別構成比(産業)>

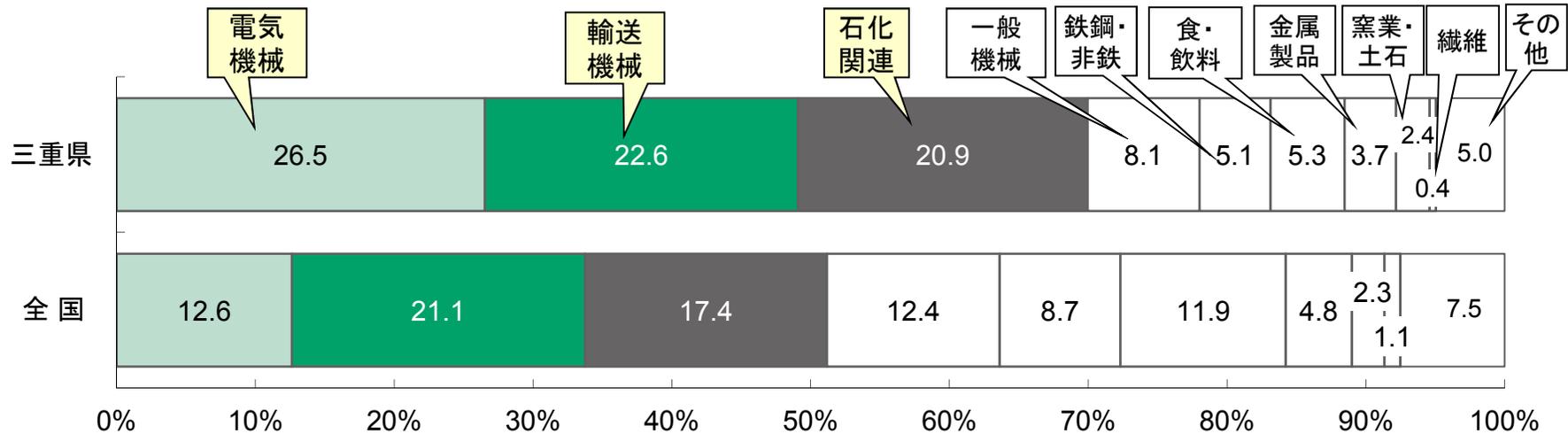


(資料)内閣府「国民経済計算」、三重県「三重県民経済計算」、「三重県の市町民経済計算」

三重県の製造業構成と生産動向

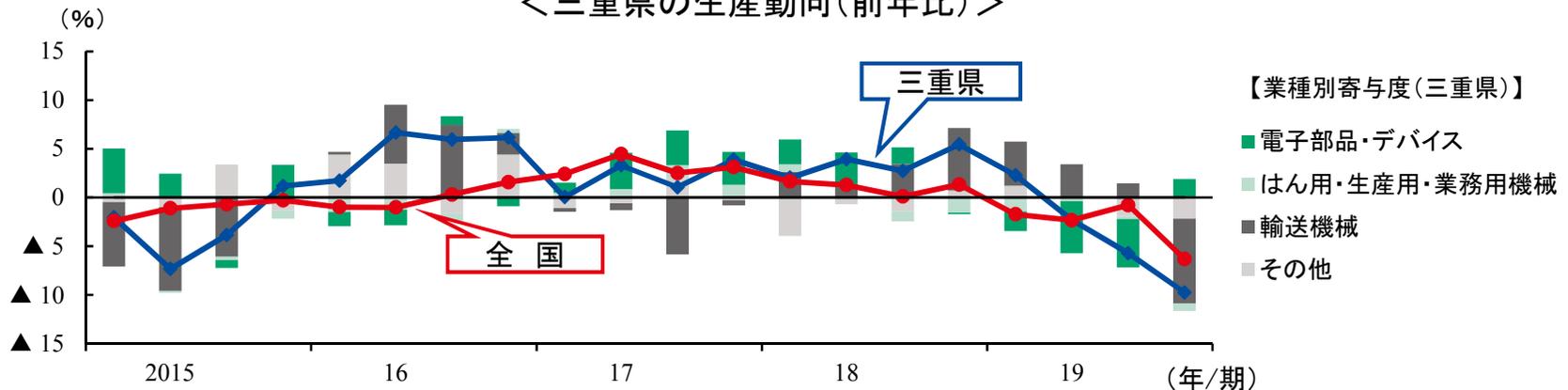
- ▶ 三重県の製造品出荷額は、電気機械、輸送機械、石油化学関連が合計で約7割を占める。
- ▶ 2019年の県内生産活動は、米中貿易摩擦の激化・長期化等の影響を受け、弱い動きで推移。

＜三重県と全国の製造品出荷額 業種別構成比(2018年)＞



(資料) 経済産業省、三重県「工業統計調査」

＜三重県の生産動向(前年比)＞



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、三重県「鉱工業指数」

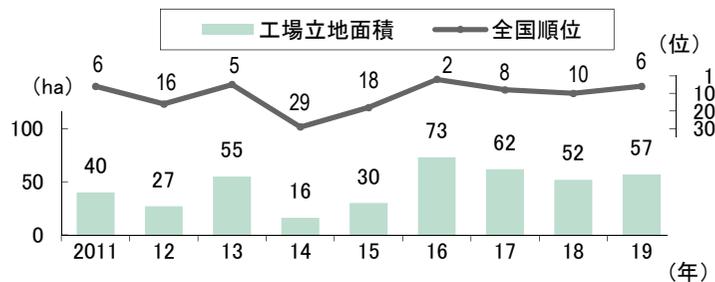
三重県下の大型投資

▶三重県では、交通インフラの整備が進むなか、県内に本社や工場を構える企業に加えて、県外からの進出も加速。

業種	工場・設備名など		投資額(億円)	稼働(予定)	備考
電気機械	キオクシア	四日市工場 第6製造棟	5,000	2018年9月	3次元フラッシュメモリーの製造棟を追加し、生産能力拡大
	伊勢村田製作所	津市の本社 新生産棟	40	2019年4月	スマホ向けの電子部品の需要増に対応するための体制を構築
食料品	ソウルオブジャパン	津市に養殖工場	170	2021年1月	アトランティックサーモンの生産・加工
	寿がきや食品	亀山工場	50	2021年2月	生産能力を増強し、関西への供給も強化することが目的
	ヤマダイ食品	東員町に新工場	25	2020年1月	業務用冷凍総菜の輸出拡大に向け、生産能力を増強
医療機器	ニプロファーマ	伊勢工場敷地内に新工場	160	2023年2月	プレフィルドシリンジ製剤の増産体制を構築
医薬品	万協製薬	玉城工場	10	2019年3月	うがい薬など外用液剤の専用工場
	東ソー	四日市事業所	45	2019年4月	高分子材料・ウレタン関連の研究開発拠点を集約
石油化学	エア・ウォーター	亀山工場	未定	2021年7月	産業用・医療用ガスの安定供給体制整備を目的とした液化ガス製造の新工場
生産用機械	ヤマザキマザック	いなべ製作所	200	2018年5月	航空機など大型部品を加工する工作機械の生産工場
輸送機械	豊田合成	いなべ工場	120	2020年代初頭	燃料電池車向け高圧水素タンクを生産
	ゲスタンプ	松阪工場	52	2018年10月	車を軽量化するボディーなど自動車部品の生産工場
物流機器	三甲	関西第2工場(伊賀市)	220 関西第3工場(奈良県)と 北海道の工場新設との総額	2019年10月	2025年の大阪万博開催をにらみ、物流資材工場の生産能力を増強
不動産	ESR	木曾岬干拓地工業用地に物流施設	270	2022年4月	同社の物流施設として中京圏最大のプロジェクト
	桑名開発特定目的会社	大型物流施設	220	2019年5月	大和ハウス工業、東急不動産、日立キャピタルが主に出資し、中部圏で最大規模の先進的物流施設を建設

(資料)各社プレスリリース、報道発表資料等

＜三重県の工場立地面積の推移＞



(資料)経済産業省「工場立地動向調査」

＜三重県の企業投資促進制度の概要＞

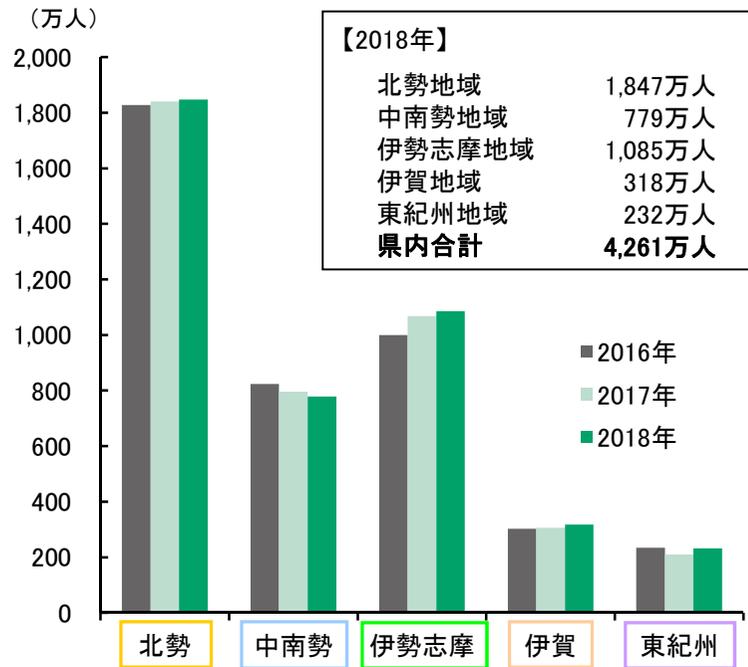
補助金名	対象事業
成長産業立地補助金	航空宇宙、クリーンエネルギー、ライファイノベーション、食等の成長産業の投資
マザー工場型拠点立地補助金	製造業でマザー工場化につながる投資
スマート工場立地補助金	スマート工場化につながる投資
研究開発施設等立地補助金	研究開発施設又は試験認証機関に係る投資
外資系企業アジア拠点立地補助金	外資系企業がアジアの生産拠点を整備する投資
地域資源活用型産業等立地補助金	県南部地域の製造業又は地域資源活用型産業の投資
サービス産業立地補助金	宿泊業、集客交流産業等サービス産業の投資
本社機能移転促進補助金	三重県内への本社機能移転および新増設
制度名	内容
マイルージ制度	1回の投資で補助金対象となるための要件をクリアできない事業であっても、投資を複数回積み重ねることで補助の対象とできる仕組み

(資料)三重県HP「三重県企業立地ガイド」

三重県の観光動向

- 2018年の県内「観光レクリエーション入込客数」は4,220万人となり、前年比+1.0%と4年連続の増加。三重県全体では、現在の集計方法を導入した2005年以降、過去最多となった。
- もっとも、新型コロナウイルスの流行が県内観光地にも深刻な影響を与えており、観光客数の大幅な減少は避けられない見通し。

＜地域別観光レクリエーション入込客数(実数)＞



(資料)三重県「平成30年観光レクリエーション入込客数推計及び観光客実態調査」

＜調査地点別にみた入込客数(延べ人数)＞
(2018年、上位10地点)

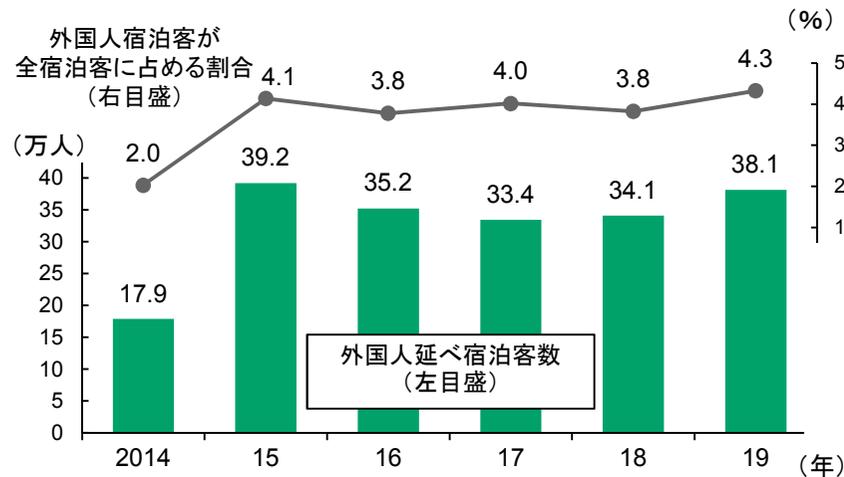
順位	調査地点名	入込客数	前年比
1	ナガシマリゾート(桑名市)	1,550万人	+1.3%
2	伊勢神宮(伊勢市)	851万人	▲3.3%
3	おかげ横丁(伊勢市)	564万人	▲1.5%
4	鈴鹿サーキット(鈴鹿市)	210万人	+3.0%
5	二見興玉神社(伊勢市)	203万人	+5.7%
6	湯の山温泉(菰野町)	180万人	+4.1%
7	鳥羽市旅館街(鳥羽市)	175万人	+1.2%
8	椿大神社(鈴鹿市)	156万人	+2.0%
9	多度大社(桑名市)	150万人	+0.1%
10	志摩スペイン村(志摩市)	120万人	▲1.7%

その他、2020年秋には多気町に食や健康などをテーマにした複合リゾート施設の「VISON」がオープン予定。

インバウンド需要の動向

- 2019年の外国人宿泊客数は38.1万人と、伊勢志摩サミット開催決定の2015年以降、三重県を訪れる外国人客は多く、全宿泊客に占める割合もサミット前を上回る水準。もっとも、新型コロナウイルスの世界的流行により、インバウンド需要の大幅な減少は避けられない見通し。

＜県内の外国人宿泊客数推移＞



2016年5月伊勢志摩サミット開催

＜33FGのインバウンド需要拡大に向けた取組み＞

●第2回 ONSEN・ガストロミーウォーキングin湯の山温泉

2019年11月、地域に根差した食や温泉等の地域資源を活用し、観光振興や情報発信により海外客誘致などを目的とする「第2回 ONSEN・ガストロミーウォーキングin湯の山温泉」を菰野町で開催

＜インバウンド需要拡大に向けた主な取組み＞

【外国人客の誘致拡大】

- ・海外向け観光プロモーション動画を公開
- ・旅行情報サイト「トリップアドバイザー」との連携
⇒「外国人おもてなしプロジェクト」を実施し、新たに外国人向け観光情報サイトを公開
- ・FacebookやInstagramなどSNSを活用した観光情報発信
- ・案内表示ピクトグラムを県HPに公開し、民間での利用を促進
- ・訪日外国人客向けフリーペーパーへの県内観光情報掲載

【県内での外国人客の利便性向上】

- ・無料公衆無線LAN「FreeWiFi-MIE」を県内観光施設など約1,200カ所以上に整備し、現在もスポットを拡大中
- ・観光案内などを目的とした外国語での指さし会話集の設置

【ゴルフツーリズムの推進】

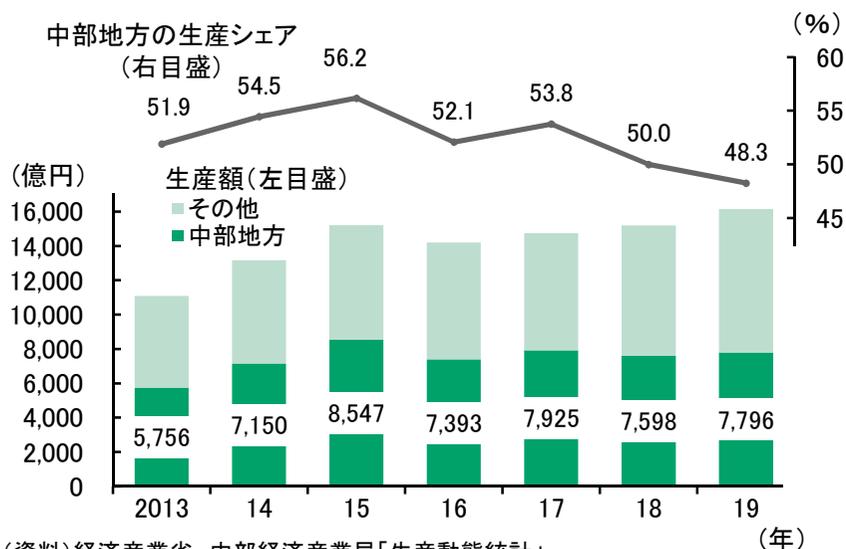
- ・2018年10月に志摩市で国内初の「日本ゴルフツーリズムコンベンション」の開催を受けて、一般社団法人みえゴルフツーリズム推進機構が発足
⇒海外のゴルフ好きを官民を挙げて県内に呼び込む動きが本格化

(資料)三重県公表資料などをもとに三十三総研作成

航空宇宙産業の動向

- ▶ 三重・愛知両県を含む中部地方では、愛知県を中心に航空宇宙産業関連の生産が活発化。2013年以降、全国の航空機・部品の約半数を中部地方で生産。
- ▶ 航空宇宙産業は、①航空機1機あたりの部品点数が約300万点と多く、産業のすそ野が広いこと、②部品の製造には高い技術力が要求され、他産業への技術波及効果も見込まれること、といった特徴がみられる。三重県でも、県内企業の高い技術力などの強みを活かし、中長期的な振興に注力。

<航空機・部品の国内生産額>



(資料) 経済産業省、中部経済産業局「生産動態統計」

(注) 中部地方は、三重・愛知・岐阜・富山・石川の5県合計。

● 航空関連施設が充実

2017年度、愛知県では、「MRJミュージアム」、「あいち航空ミュージアム」が開業したほか、岐阜県では、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」がリニューアルオープン。2018年夏には、セントレアにボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」が開業。

<三重県の航空宇宙産業に関する強み>

・技術力のある中小企業の集積

自動車メーカーや石油化学コンビナートが立地する北勢地域を中心に、素材・機械加工・生産設備等に強みを持つ企業が多数集積している。

・高度な技術人材の育成

三重大学工学部、鈴鹿工業高等専門学校等から優秀な技術人材を輩出しているほか、中部航空宇宙産業技術センター等を通じて技術人材育成、ビジネスマッチングといった企業の相談に応える体制が整備されている。

・中小企業連携体による一貫生産体制の計画

三菱重工業(株)松阪工場を中心に、中小企業連携体による部品製造クラスターが進行しており、航空宇宙産業に関する先進的な取組みとして注目されている。

・海外の航空宇宙産業の中心地とのネットワーク

県知事によるボーイング社へのトップセールスや、アメリカ・インドの自治体との連携覚書締結など、県内企業の海外進出が円滑に進むためのネットワークを構築している。

(資料) 三重県公表資料などをもとに三十三総研作成

預金内訳(三重銀行分)

■ 地域別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,669	100.0%	17,931	100.0%	17,756	100.0%	▲ 174	▲0.9%
三重	12,455	70.4%	12,659	70.5%	12,869	72.4%	210	1.6%
愛知	3,496	19.7%	3,510	19.5%	3,477	19.5%	▲ 33	▲0.9%
東京	1,505	8.5%	1,547	8.6%	1,299	7.3%	▲ 248	▲16.0%
大阪	213	1.2%	214	1.1%	110	0.6%	▲ 103	▲48.1%

■ 人格別預金内訳(含むNCD)

(単位:億円)

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	17,669	100.0%	17,931	100.0%	17,756	100.0%	▲ 174	▲0.9%
地公体	894	5.0%	829	4.6%	1,018	5.7%	189	22.7%
金融機関	63	0.3%	87	0.4%	133	0.7%	46	52.8%
一般法人	5,626	31.8%	5,797	32.3%	5,223	29.4%	▲ 574	▲9.9%
個人	11,084	62.7%	11,216	62.5%	11,381	64.0%	165	1.4%

預金内訳(第三銀行分)

■ 地域別預金内訳(含むNCD)

(単位: 億円)

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	18,150	100.0%	18,323	100.0%	17,912	100.0%	▲ 411	▲2.2%
三重	12,285	67.7%	12,412	67.7%	12,089	67.5%	▲ 323	▲2.6%
愛知	3,382	18.6%	3,521	19.2%	3,415	19.1%	▲ 106	▲3.0%
東京	178	1.0%	216	1.2%	242	1.4%	26	12.0%
大阪	829	4.6%	812	4.4%	836	4.7%	24	3.0%
その他	1,474	8.1%	1,360	7.4%	1,328	7.4%	▲ 32	▲2.4%

■ 人格別預金内訳(含むNCD)

(単位: 億円)

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
預金等	18,150	100.0%	18,323	100.0%	17,912	100.0%	▲ 411	▲2.2%
地公体	702	3.9%	686	3.7%	538	3.0%	▲ 148	▲21.6%
金融機関	73	0.4%	28	0.2%	32	0.2%	4	14.3%
一般法人	3,961	21.8%	4,264	23.3%	4,121	23.0%	▲ 143	▲3.4%
個人	13,413	73.9%	13,344	72.8%	13,219	73.8%	▲ 125	▲0.9%

貸出金内訳(三重銀行分)

■ 地域別貸出状況

(単位: 億円)

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,695	100.0%	13,976	100.0%	14,135	100.0%	159	1.1%
三重	6,354	46.3%	6,527	46.7%	6,488	45.9%	▲ 38	▲0.5%
愛知	4,139	30.2%	4,221	30.2%	4,415	31.2%	194	4.5%
東京	2,595	18.9%	2,633	18.8%	2,629	18.5%	▲ 4	▲0.1%
大阪	605	4.4%	594	4.2%	601	4.2%	7	1.1%

■ 規模別貸出状況

(単位: 億円)

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	13,695	100.0%	13,976	100.0%	14,135	100.0%	159	1.1%
公金	185	1.3%	158	1.1%	135	0.9%	▲ 23	▲14.5%
大企業	2,835	20.7%	2,820	20.1%	2,723	19.2%	▲ 97	▲3.4%
中堅企業	517	3.7%	548	3.9%	543	3.8%	▲ 4	▲0.7%
中小企業等向け	10,157	74.1%	10,449	74.7%	10,733	75.9%	284	2.7%
(中小企業)	5,763	42.0%	5,984	42.8%	6,263	44.3%	279	4.6%
(個人)	4,393	32.0%	4,464	31.9%	4,469	31.6%	5	0.1%

貸出金内訳(第三銀行分)

■ 地域別貸出状況

(単位: 億円)

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	12,834	100.0%	13,223	100.0%	13,089	100.0%	▲ 134	▲ 1.0%
三重	6,704	52.2%	6,710	50.7%	6,523	49.8%	▲ 187	▲ 2.8%
愛知	2,631	20.5%	2,663	20.1%	2,668	20.4%	5	0.2%
東京	1,829	14.3%	2,079	15.7%	2,103	16.1%	24	1.2%
大阪	952	7.4%	1,089	8.2%	1,114	8.5%	25	2.3%
その他	716	5.6%	681	5.2%	679	5.2%	▲ 2	▲ 0.3%

■ 規模別貸出状況

(単位: 億円)

	2018年3月末		2019年3月末		2020年3月末		前年比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	増減	増減率
貸出金	12,834	100.0%	13,223	100.0%	13,089	100.0%	▲ 134	▲ 1.0%
公金	812	6.3%	807	6.1%	744	5.7%	▲ 63	▲ 7.8%
大企業	1,496	11.7%	1,664	12.6%	1,614	12.3%	▲ 50	▲ 3.0%
中堅企業	232	1.8%	220	1.7%	160	1.2%	▲ 60	▲ 27.3%
中小企業等向け	10,294	80.2%	10,531	79.6%	10,570	80.8%	39	0.4%
(中小企業)	6,772	52.8%	6,968	52.7%	7,018	53.6%	50	0.7%
(個人)	3,521	27.4%	3,562	26.9%	3,552	27.1%	▲ 10	▲ 0.3%

利回り・利鞘(三重銀行分)

■ 利回り・利鞘

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	0.93%	0.94%	0.93%	▲0.01p
貸出金利回	B	1.00%	0.97%	0.95%	▲0.02p
有価証券利回		0.86%	0.97%	1.03%	0.06p
資金調達原価	C	1.03%	1.01%	1.03%	0.02p
預金債券等原価	D	1.04%	1.02%	1.05%	0.03p
預金等利回	E	0.02%	0.02%	0.02%	0.00p
経費率		1.01%	1.00%	1.03%	0.03p
(人件費率)		0.57%	0.55%	0.54%	▲0.01p
(物件費率)		0.39%	0.40%	0.43%	0.03p
預貸金利鞘	B-D	▲0.04%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.05p
総資金利鞘	A-C	▲0.10%	▲0.07%	▲0.10%	▲0.03p
預貸金利回差	B-E	0.98%	0.95%	0.93%	▲0.02p
預貸率(平残)		78.29%	78.39%	79.35%	0.96p
預証率(平残)		23.16%	22.89%	21.52%	▲1.37p

利回り・利鞘(第三銀行分)

■ 利回り・利鞘

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減
資金運用利回	A	1.22%	1.15%	1.09%	▲ 0.06p
貸出金利回	B	1.27%	1.19%	1.14%	▲ 0.05p
有価証券利回		1.19%	1.15%	1.07%	▲ 0.08p
資金調達原価	C	1.14%	1.09%	1.10%	0.01p
預金債券等原価	D	1.20%	1.14%	1.14%	0.00p
預金等利回	E	0.04%	0.03%	0.02%	▲ 0.01p
経費率		1.16%	1.11%	1.11%	0.00p
(人件費率)		0.64%	0.61%	0.59%	▲ 0.02p
(物件費率)		0.44%	0.43%	0.45%	0.02p
預貸金利鞘	B-D	0.07%	0.05%	0.00%	▲ 0.05p
総資金利鞘	A-C	0.08%	0.06%	▲ 0.01%	▲ 0.07p
預貸金利回差	B-E	1.23%	1.16%	1.12%	▲ 0.04p
預貸率(平残)		78.28%	71.61%	72.12%	0.51p
預証率(平残)		31.98%	30.75%	28.55%	▲ 2.20p

自己査定 債務者区分遷移状況(三重銀行分)

上方遷移(ランクアップ)
 下方遷移(ランクダウン)

■ ①債務者数^{※1}ベース(19/3月末→20/3月末 年間の推移) (先)

		20/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 ^{※2}	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
19/3 月末	正常先	5,463	73	5	14	12	2	579	579	0	0
	その他要注意先	68	582	2	41	4	1	73	73	0	0
	要管理先	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	2	27	1	230	6	0	36	34	2	0
	実質破綻先	0	0	0	1	45	1	15	12	1	2
	破綻先	0	0	0	0	0	8	7	1	1	5

■ ②与信額ベース(19/3月末→20/3月末 年間の推移) (億円)

		20/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 ^{※3}	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
19/3 月末	正常先	8,291	58	5	8	0	0	344	344	0	0
	その他要注意先	28	404	2	15	6	0	27	27	0	0
	要管理先	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	0	28	0	77	1	0	5	5	0	0
	実質破綻先	0	0	0	0	13	1	4	3	1	0
	破綻先	0	0	0	0	0	14	2	0	0	1

※1・対象債務者は個人ローンを除く (単位: 先、億円)

- ・19/3月末において各債務者区分に属していた債務者が20/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
- ・債務者数と与信額は、19/3月末時点のもの。19年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、19年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の19/3月末時点(期首)の与信残高のうち、19年度中に減少した金額。

	18年度		19年度	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移	127	66	99	56
下方遷移	192	141	161	96

自己査定 債務者区分遷移状況(第三銀行分)

上方遷移(ランクアップ)
 下方遷移(ランクダウン)

①債務者数ベース(19/3月末→20/3月末 年間の推移)

(先)

		20/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 ^{※2}	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
19/3 月末	正常先	11,857	287	6	7	11	0	1,986	1,984	0	2
	その他要注意先	317	1,462	9	65	5	2	236	233	0	3
	要管理先	0	5	12	2	0	0	5	4	0	1
	破綻懸念先	2	19	1	407	17	6	62	52	0	10
	実質破綻先	0	1	0	1	113	1	50	46	1	3
	破綻先	0	0	0	2	0	14	11	7	0	4

②与信額ベース(19/3月末→20/3月末 年間の推移)

(億円)

		20/3月末									
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他 ^{※3}	全額返済	全額債権 譲渡・売却	全額償却
19/3 月末	正常先	8,036	127	4	2	1	0	358	358	0	0
	その他要注意先	106	868	12	51	2	0	73	70	0	2
	要管理先	0	1	30	0	0	0	0	0	0	0
	破綻懸念先	9	11	0	164	8	0	21	14	0	7
	実質破綻先	0	0	0	0	22	0	10	10	0	0
	破綻先	0	0	0	0	0	4	2	2	0	0

※1・計数は部分直接償却後、及び対象債務者は個人ローンを除く

(単位:先、億円)

- ・19/3月末において各債務者区分に属していた債務者が20/3月末においてどの区分に属しているかを記入。
- ・債務者数と与信額は、19/3月末時点のもの。18年度中の新規債務者、追加与信は含めない。

※2・債務者ベース「その他」は、19年度中に債権全額を返済、譲渡・売却ないし償還した結果、債権残高がゼロになった先数。

※3・与信額ベース「その他」は、各債務者区分の19/3月末時点(期首)の与信残高のうち、19年度中に減少した金額。

	18年度		19年度	
	先数	金額	先数	金額
上方遷移	572	159	348	127
下方遷移	627	403	418	207